

Center NOW!

大学教育研究センターとは？

市大におけるこれからの大学教育とセンターの役割

学長 金児 暁嗣



平成18年4月1日、本学は公立大学法人大阪市立大学として新しく出発しました。法人化後も順調に発展していくためにはいくつかの条件がありますが、最も重要なことは、中期目標の理念を実践し、中期計画を手堅く実行していくことです。

教育に関する中期目標では、「さまざまな分野において指導的役割を果たし、社会で活躍する人材を育成すること」を基本方針とし、学士課程では「優れた専門性、実践性及び国際性を有し、総合的な判断力と豊かな人間性を備え、社会に積極的に参加する市民的公共性を持った人材を育成すること」を目標としています。

本学はこれまで多くの人材を社会に送り出してきましたが、教育の目標をことさら意識してきたわけではありません。しかし、市民の誇りとなる大学をめざしてこのような目標を掲げたうえは、これまでのどちらかといえば研究中心の大学から、教育・地域貢献を重視し、三位一体の大学の使命を自覚的に果たしていく必要があります。その意味で、大学教育の改革・改善をすすめるための研究開発を目的として、平成15年3月に発足した大学教育研究センターの活動に大いに期待しております。センターは現在、

専任研究員5名を擁し、全学共通教育棟の5階に教員研究室とともに共同研究室、資料室などを備えています。

さて、ひとくちに大学教育の改革・改善といってもさまざまな課題があります。

まず、大学教育を担う教員の教育能力の組織的な改善です。これをファカルティ・ディベロップメント(FD)と呼んでいます。センターでは全学的なFDのために、毎年秋にFD研究会を開催し、全学の教員の授業実践報告や学部・学科での教育活動、FDの取り組みなどについての発表をお願いしております。また、今年で12回目となった教育改革シンポジウムや、教育支援のためのFDワークショップなどを企画実施しています。

教育評価についても、センターに期待しております。学生や卒業生、さらには社会による評価を謙虚に受け止め、それをどのように授業改善に生かすのかはだいたいな研究課題です。この点でも、センターの調査研究の成果が目まぐるしく注目されます。

そのほかにも、センターはこれまでに「教員のFD意識調査」「各学部等での教育の取り組み実態調査」など、教育をめぐる教員の意識や学部の実態に関する各種調査を手がけてきました。現在は、本学の教育改善に生かせるデータを得るために、学生のみさんの大学入学後の学習状況についての追跡調査をすすめています。大学への入学者がますます多様化してきている今日の状況にかんがみ、また、教育目標を達成できているかどうか見極めるためにも、こうした調査の必要性は以前にも増して大きくなっています。

法人化に伴い、大学の中に「教育推進本部」を設け、本学がかかげる教育と人材養成の目標を実現するための組織機構を整備する予定です。センターは「教育推進本部」とも緊密なかかわりをもちながら、単に大学教育について研究をするのではなく、本学で行われているすべての教育現場をフィールドとして、それが優れた学びの場となるよう、本学の教育を変革していくための支援的役割がますます強く求められています。

センターが教員、職員、学生のみさんとともに市立大学の教育のこれからのありかたを考え、新たなアイデアを生み出すイノベーションとしての役割を担うことを願っています。

大学教育研究センターでは、今まで、教員向けに『大学教育だより』を、学生向けに『大学教育の広場』を刊行していましたが、今回からそれらを統合して、全学向けに『大学教育だより』をリニューアル発行することとしました。今回は、そのリニューアル発行を記念して、センターの初代所長でもあった金児暁嗣学長に寄稿していただくとともに、大学教育研究センターがどのような組織なのかについての紹介を掲載することとしました。

設立の趣旨

社会・経済・文化のグローバル化が進み、国際的な競争の激化とともに新たな社会問題が出現する中で、社会から大学に寄せられる期待もますます大きくなってきています。高等教育を本来の使命とする大学には、社会の要請に応えることのできる人材を育成することが求められており、そのための教育の質の向上は差し迫った課題です。

今日、大学は大きな転機を迎えています。転機の一つは、大学への進学率がすでに50%を超えたということに現れています。ユニバーサル化時代を迎えた大学教育はどうあるべきか。これは日本社会がはじめて直面する大問題です。

本学は、1928年にわが国で最初の市立大学として大都市・大阪市により設立されましたが、本年(2006年)4月に、公立大学法人・大阪市立大学に移行しました。公立大学法人として、これからの世界、日本社会、とりわけ大阪市にどのように貢献していくかが問われています。そこに本学の存立にかかわる使命の一つがあります。

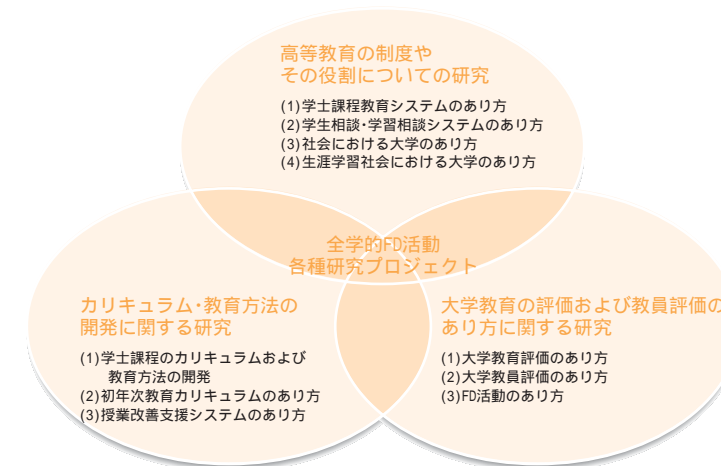
大学教育研究センターは、大学を取り巻く新しい環境の中で、これからの社会の進路を見据えた大学教育のあり方を実現することを目指して研究と開発をすすめるために設立されました。本学は、法人化を大学改革の好機ととらえ、教育改革をその主要な課題と位置づけており、本センターの役割はますます重要になってきています。

大学が自らの使命を果たすためには、教育の内容を刷新し、その質の向上を図ることが必要です。そのための課題として、取り組むべきことは主に3つあると考えています。第1に、大学と地域社会、大学と他の教育機関との関係など、これからの社会における大学のあり方を検討することです。第2に、大衆化した大学の実情をふまえ、これからの社会を担う人々を育てるカリキュラムや教育方法のあり方を研究・開発することです。第3は、大学における不断の教育改善をすすめるための評価のあり方を研究するとともに教員の組織的な研修のあり方を研究開発することです。

大学教育センターはこれらの課題に取り組んでいきます。

センターの研究概要

大阪市立大学 大学教育研究センターは以下の3本の柱を基本に据えつつ、相互に強く関連をもつ各種研究プロジェクトに取り組んでいます。



FDとは？

ファカルティ・ディベロップメント(Faculty Development)の略で大学教員の職業的な資質向上のための活動のことです。大学教員の職務には、教育だけでなく、研究や組織のマネジメントもあるので、FDとは広くそれらにかかわる能力開発ということになりますが、主として教授能力の開発を指す言葉として使われています。教授者個人の教授力の向上だけでなく、大学組織全体の教育力の向上のために行う組織的な取り組みの総称です。

Center News!

大学教育研究センターではこんなことをしています

センターでは、FD活動・大学教育に関する調査研究およびその成果の発信などを行っています。

FD活動

(1)FD研究会

年に1回開催されるFD研究会は、大阪市立大学における教育の改善を図るための組織的な研修や教育に関する研究活動の成果に関し、全学的な交流をはかる場として設定されています。2005(平成17)年度の分科会および全体会のテーマは次のとおりでした。

第一分科会テーマ:「大学院教育の最前線」

第二分科会テーマ:「授業を越えた教育活動・学生支援」

第三分科会テーマ:「学生の「学力低下」をどう考えるか」(ラウンドテーブル)」

全体会テーマ:「学士課程教育の今を考える～大阪市大はどういう人を育てるのか」

(2)教育改革シンポジウム

年に1回開かれる教育改革シンポジウムは、全学的に共有可能なホットトピックについて、大学内外の情勢を鑑みながら考えを深めることを目的に開かれています。2005(平成17)年度は、「外から見た大阪市立大学の教育」をテーマに開催しました。

(3)大学教育研究セミナー

年に2～3回の頻度で行われている大学教育研究セミナーは、ワークショップ形式またはラウンドテーブル形式等を取り、主に学内の参加者間で大学教育にかかわるホットトピックについての意見交換を行う場として設定されています。

研究プロジェクト(2005年度～)

2006年度は、前年度にひきつづいて以下の3つの研究プロジェクトを重点的にすすめています。

(1)初年次教育

近年、大学に入学してくる学生はさまざまな入学者選抜を経ているばかりでなく、それまでの学習履歴や興味・関心も多様であるため、大学での学習にスムーズに適応することに困難を感じる学生も増えてきています。高等学校卒業までに学ぶ機会がなかった科目の履修のためのリメディアル教育、資料の探し方・レポートの書き方・発表の仕方など、大学で学ぶうえで必要となるスタディ・スキルの教育、自立した学生生活を送るためのガイダンス的教育などを総称して初年次教育と呼び、そのあり方を研究開発しています。

(2)学生の受け入れにかかわる調査

大学では授業ごとに履修した学生の把握は行ってきましたが、一人の学生を中心に入学から卒業までを一貫してその状況を把握し、指導に反映させるような体制はこれまであまり一般的ではありませんでした。しかし、近年学生の多様化が進み、このような視点で学生の状況を的確に把握し、受け入れ態勢に反映させることが必要不可欠になってきました。2005年度より、関係部署と連携をとりながら学生の受け入れにかかわる調査について、複数のプロジェクトを立ち上げました。高校から前期学士課程(特に大学初年次)そして後期学士課程へと円滑な接続の実現を目指して、現在プロジェクトを推進しています。

(3)授業改善支援システムの構築

講義、演習、実験、実習等さまざまな形式をとる大学の授業を改善するための手がかりを得る手段として、学生による授業評価アンケート調査をいかにデザインするか、いかにその結果を授業改善に利用していくかについて試行を繰り返し、授業改善支援により役立つアンケート調査のあり方、教員へのフィードバックのあり方を検討します。また将来的には、個々の教員による日常的な授業改善への取り組みを的確に評価するための教育業績評価方法に関しても検討を行っていきます。

研究成果の発信と広報

(1)大阪市立大学「大学教育」

主として本学の教育に資する研究成果の発表の場とすることを趣旨として、学内はもとより全国から投稿を募り、現時点では年に1回発行しています。査読付の学術雑誌です。

(2)大学教育だより

年に2回、教員および学生を対象として、大阪市立大学におけるさまざまな教育への取り組みをまとめた広報紙を発行しています。

(3)Un Roseau(アン ロソ)

年に1回、大阪市立大学での学びの道しるべとして、総合教育科目ガイドブック「Un Roseau」を発行し、新入生の皆さんに配布しています。

第一回 商学部・経営学研究科

伝統ある「プロゼミナール」やテキストシリーズの出版

商学部は、当の教員はあまり自覚していないようであるが、比較的教育熱心な部類に入ると思う。今日はやりの初年次教育についても、商学部が提供している「プロゼミナール」は35年の伝統を持っているし、学生の学習意欲向上のためにグレードポイント制を他学部にも先駆けて導入した。グレードポイント制は、不可を取る学生の劇的な減少と成績評価の平均の大幅な向上をもたらすと同時に、過大クラスの減少による規模の適正化も進むなど大きな成果をあげている。また、各領域の概論科目のために学部の総力をあげてテキストシリーズを出版したり(全7冊の『ビジネスエッセシャルズ』シリーズが有斐閣より刊行されている)お互いの教育能力向上のために、大学院で提供している方法論講義において教員自身が学生と共に講義を受講したりもしている。専門科目においても授業評価アンケートを実施するなど、FD活動にも熱心である。本稿では、このうち商学部のカリキュラムの大きな特色である「プロゼミナール」を取り上げ、商学部の取り組みを紹介することにしたい。

商学部が提供している「プロゼミナール」は、1回生全員を対象とし、1クラスあたり25～30人程度の少人数で、演習形式の必修科目として毎年前期に開講されている。このプロゼミナールは、1970(昭和45)年度より始めて以来35年が経過し、長い歴史を持っている。プロゼミナールの具体的な学習内容については、担当する各教員の裁量に任されているが、「大学での勉強の仕方を教える場」という点については共通の認識を持っている。担当教員によって大きな差が出ないように、レポート作成が課され、それによって評価するというシステムも確立している。プロゼミナールは、概ね以下のような形で講義がおこなわれている。

適当なテキストを指定する

テキストを参考に、自分の興味のあるテーマを選ぶ

テーマに関するレポートをまとめる

レポートを発表する

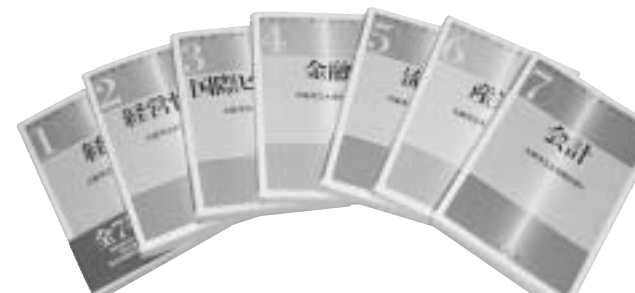


やや専門的な表現を使うならば、大学においてどのように勉強したらよいか、勉強するための資料をどのように探し、どのように活用したらよいかといった「スタディ・スキルの教育」と、「専門教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能の教育」の提供を主たる目的としていると言えるだろう。このため、高校時代に習うべき内容の復習を目的とした「補習教育」や、一般的な大学生としての心構えのような「スチューデント・スキルの教育」としての場は期待されていない。

このプロゼミナールの存在は、高校教育から大学教育への連携という意味においても大きな意味を持っているといえる。なぜならば、経営・商学・会計といった領域の学習内容の多くは、高校で学ぶ学習内容との間に大きな断絶が生じているからである。とりわけ経営学や会計学などは、普通科の高校を卒業したばかりの学生にとっては、全くなじみのない内容である。それゆえ、少人数クラスできめの細かい対応が可能なプロゼミナールにおいて、専門教育への橋渡しとなる基礎知識を教育することは大きな意義があり、結果として、よりスムーズな専門教育への移行が可能となっている。

プロゼミナールを経験した1回生は、専門領域の基礎的な内容を教える「基礎ゼミナール」を2回生において受講することができる。そこで基礎固めをしてから3回生および4回生において「専門ゼミナール」を受講し、卒業論文を作成して卒業することになる。このように商学部では、すべての学年においてゼミナールによる少人数教育の提供がなされているところに、大きな特徴を見いだすことができる。

大学教育研究センター 兼任研究員 経営学研究科助教授 坂上 学



学部・研究科等の教育を紹介します

Campus Inquiry

Human 研究員を紹介します

大学教育研究センターは、所長、専任研究員、各学部研究科からの兼任研究員によって構成されています。

[平成18(2006)年4月現在]

所長

中村 圭爾 副所長・歴史学・東洋史
研究分野:中国三國南北朝の政治・社会史

専任研究員

矢野 裕俊 副所長 大学教育研究センター教授
研究分野:生涯学習社会における学校教育の役割 / 学校カリキュラムのあり方に関する理論と政策の国際比較研究
本学の大学院(文学研究科)の出身です。大学院に入学時から教えて市大に30年通い続けたことになります。センターの設立時の唯一のメンバーです。高校・大学

大久保 敦 大学教育研究センター助教授
大学教育研究センター助教授
研究分野:高校大学の接続 / 自然史科学教育 / 古植物学
高校生がいかんして円滑に大学生へ移行できるかは、教育の大きな課題のひとつです。現在、科学教育の視点から高大接続をテーマに活動しております。

西垣 順子 大学教育研究センター助教授
研究分野:大学教育の評価に関する研究 / 教育心理学
リテラシー発達を主な切り口にして、大学教育について考えてきました。学生と教職員が、ともに成長し達成感を味わうことのできる教育と大学教育評価を、皆様と一緒に追求したいと思っています。

飯吉 弘子 大学教育研究センター講師
研究分野:社会における大学のあり方に関する研究 / 大学教育学 / 高等教育史
社会における大学・大学教育の意味とその変化を研究してきました。大学教育は何を担い、そのためにどのような教育システムやカリキュラムが必要なのかについて、考えていきたいと思っています。

渡邊 席子 大学教育研究センター講師
研究分野:教育支援システムの開発 / 社会心理学
大学は、社会状況の影響を受け、変革の道を進んでいるところです。大学がどこに行き着こうとしているのかを問うためのコンピュータ・シミュレーションをデザインすることが、現在の私の関心事です。

兼任研究員

青山 和司 経営学研究科教授・銀行論
研究分野:米商商業銀行と信託業務に関する研究

坂上 学 経営学研究科助教授・会計情報論
研究分野:事象アプローチに基づく会計システム構築の理論

中村 健吾 経済学研究科教授・社会思想史
研究分野:ドイツの国家思想史、ならびに欧州統合の研究

瀧川 裕英 法学研究科助教授・法哲学
研究分野:責任論 / 国家論 / 平等論

早瀬 晋三 文学研究科教授・歴史学
研究分野:海峽東南アジア史 / 近現代日本・東南アジア関係史

瀬戸 賢一 文学研究科教授・英語学
研究分野:メタファー研究

辻本 英夫 文学研究科助教授・心理学
研究分野:性格の構造とその測定に関する研究

幸田 正典 理学研究科教授・行動生態学・動物生態学
研究分野:脊椎動物を対象とした繁殖戦略・近縁種共存機構

坪田 誠 理学研究科教授・物理学
研究分野:低温物理学に関する理論的研究

根本 泰雄 理学研究科講師・地震学
研究分野:地震学:地震活動と地震波速度構造 / 地学教育

日野 泰雄 工学研究科教授・交通工学
研究分野:都市の交通安全と環境の分析・評価 / 共働型社会実験の実践と評価

三浦 克之 医学研究科教授・薬効安全性学
研究分野:薬剤性腎障害 / 腎臓薬理学

友田 尋子 医学部看護学科教授・小児看護学
研究分野:家庭内の暴力が子供に及ぼす影響に関する研究 / 家族支援に関する研究

中井 孝章 生活科学研究科教授・教育学
研究分野:教育方法学 / 教育哲学 / 子ども学 / 教育言説論

大西 克実 創造都市研究科助教授・計算機科学
研究分野:分散処理環境での組み合わせ最適化問題の解法に関する研究



シラバスを見ていて、少しおかしいのではないかと思いますので投稿させていただきました。市大の授業時間(単位)の考え方は、少し間違っていないか?

シラバスに記載されている例をあげると、「講義、演習科目は、15時間の授業と30時間の自習をもって1単位、1回(時限)の授業時間を2時間としているので、1時限の学習時間と単位は次のとおりである。

	授業時間数	自習時間数	期間(回数)	合計時間数	単位数
講義、演習科目	1回2時間	4時間	15週	90時間	2

このとおりだとすれば、授業 2時間×15回=30時間、自習 4時間×15回=60時間で、計90時間となりますので、シラバスに書かれているように大学設置基準の規定とあっています。しかし、現実には、試験の期間も含めて15回しかありません。これでは、自習時間を試験期間も含めていとしても、授業時間数は明らかに2回分(4時間)不足します。しかも、休講すればその補講もなく、ますます授業時間数は少なくなってしまいます。天下の大阪市立大学として、おかしいとは思われませんか。(大学教育めやす箱への投書より)



市大ではセメスター制が採用されるようになってから、前期・後期でそれぞれ授業科目の履修が完結するのを原則としています。したがって、学期ごとに各授業科目の試験を実施し、単位を認定するわけですから、大学設置基準に基づいて必要な授業時間数と自習時間数を確保しなければなりません。

平成17年度までは、13週の授業期間と2週の試験期間を設けるといってすめられてきましたが、じゅうぶんな授業回数を確保するという観点から、今年度からは14週の授業期間と2週の試験・調整期間を設ける、ということに変更されました。それにより、授業回数は試験の実施を除いても15回分確保することができるようになっています。

「大学教育めやす箱」は、全学共通教育棟の2階、教務課事務室近くの階段横にあります。

学生の意見より Voice